

奈良市、五條市、宇陀市、平群町、河合町

に「重症警報」を発令

県は、市町村とともに財政改善に取り組みます



財政悪化の要因（別添「財政カルテ」参照）

市町村名	主 な 要 因	
奈良市	公債費	○土地開発公社解散（173.5億円） ○はぐくみセンター建設（143.5億円）
	人件費	○職員数（民生・衛生）が多い ○技労職の高い給与水準（中核市平均と比べ月額+61千円）
五條市	公債費	○やまとクリーンパーク建設負担金（23.5億円） ○養護老人ホーム整備（13.6億円）
宇陀市	公債費	○合併前後に実施した施設整備 〔新庁舎建設（29.7億円）、山上公園建設（16.4億円）〕
	補助費	○公営企業（美榛苑）への繰出（毎年1.6億円程度）
平群町	公債費	○土地開発公社解散（18.8億円） ○駅前周辺整備（31.6億円）
	人件費	○国の初任給基準を上回る高い給与水準 （短大+2,900円、高卒+4,400円）
河合町	公債費	○土地開発公社解散（28.7億円） ○認定こども園建設（11.7億円）



市町村の財政を良くする

○県と市町村で、財政状況の改善に向けた合同勉強会を設置

県と市町村の事務担当者で、財政状況の改善に向け、現状の把握、課題の洗い出しを行うとともに、具体的な改善方策を検討した上で、首長へ提案し、実施を働きかけ

○特に財政状況の悪い団体への財政支援も検討

《参考》

「重症警報」発令団体

主要財政指標ワースト5（令和元年度決算）に複数の指標で該当

（単位：％）

経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率		基金残高比率	
市町村名	数値	市町村名	数値	市町村名	数値	市町村名	数値
黒滝村	105.8	河合町	20.8	平群町	241.3	河合町	1.0
御所市	104.3	平群町	16.1	河合町	225.3	奈良市	1.9
天理市	103.9	香芝市	15.2	奈良市	137.3	平群町	3.2
宇陀市	103.1	五條市	15.0	宇陀市	124.7	桜井市	4.7
河合町	102.2	宇陀市	14.4	五條市	123.2	橿原市	8.6

主要財政指標ワースト5の該当数

奈良市2、五條市2、宇陀市3、平群町3、河合町4

奈良市の財政カルテ

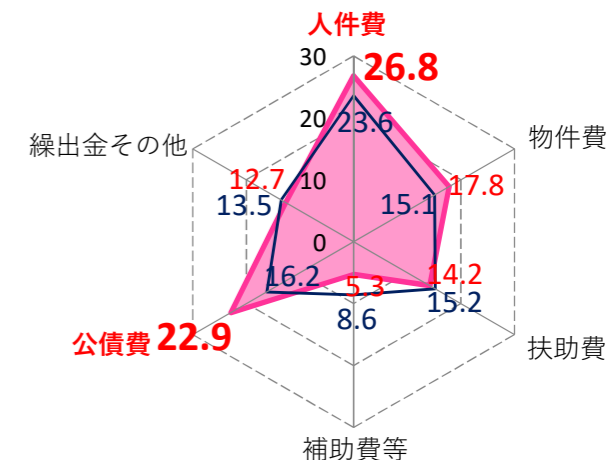
□ 総括的事項

将来負担比率ワースト3位(137.3)

基金残高比率ワースト2位(1.9)

- R1 経常収支比率は99.7であり、H30類似団体平均(92.2)を7.5ポイント上回っている。
- 特に公債費が大きく上回っており(+6.7)、次に人件費(+3.2)が上回っている。
- 財政調整基金と減債基金の合計額(1,448百万円、R1末)は標準財政規模の1.9%とほぼ枯渇している。

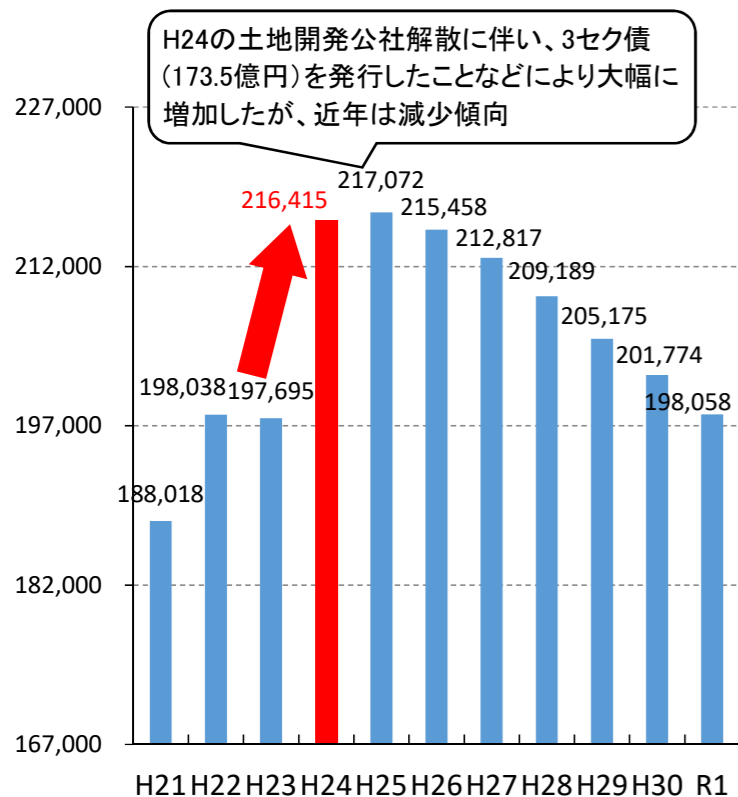
	人件費	物件費	扶助費	補助費等	公債費	繰出金 その他	計
R1奈良市	26.8	17.8	14.2	5.3	22.9	12.7	99.7
H30類似団体 (中核市)平均	23.6	15.1	15.2	8.6	16.2	13.5	92.2
差引	3.2	2.7	△ 1.0	△ 3.3	6.7	△ 0.8	7.5



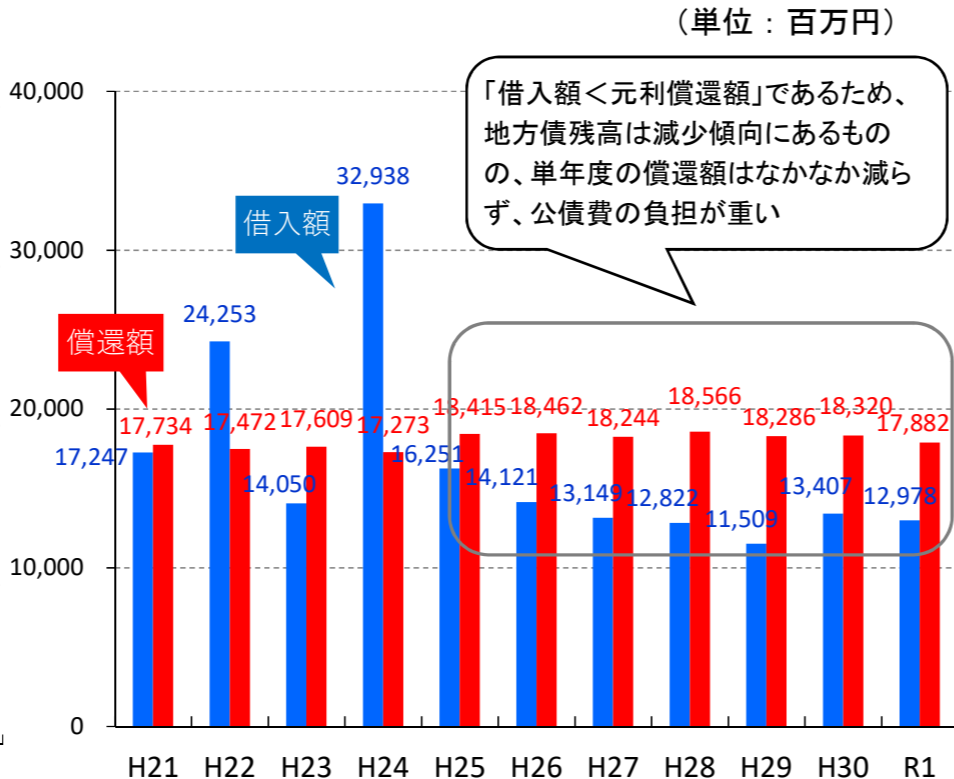
取組項目 (1) 公債費の負担軽減

- 土地開発公社解散に伴う三セク債(発行額173.5億円)の発行や、はぐくみセンター建設整備事業等により、地方債残高が増加。

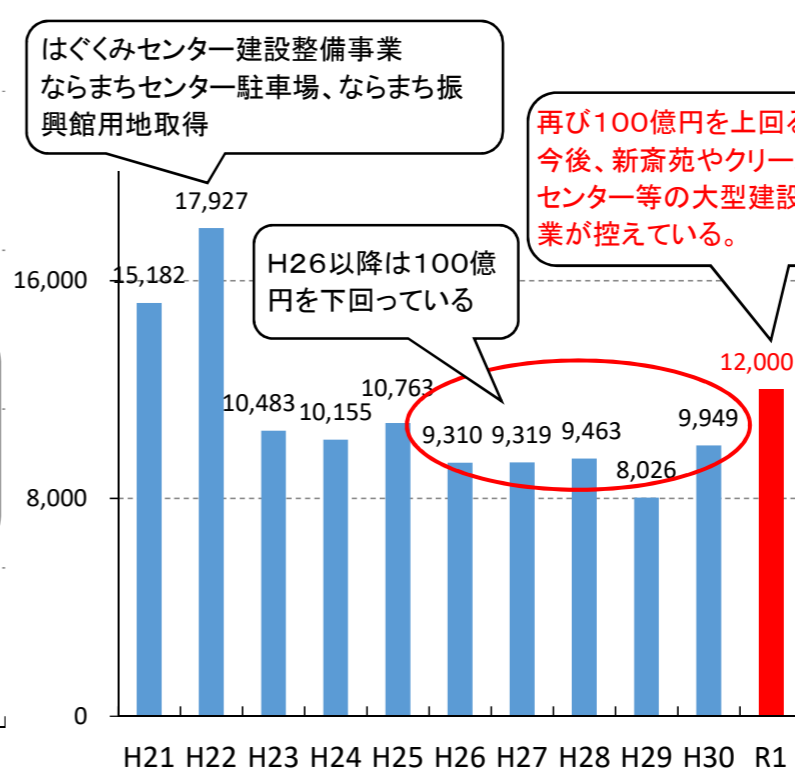
地方債残高の推移 (単位: 百万円)



地方債借入額及び地方債元利償還額の推移 (単位: 百万円)



普通建設事業費の推移 (単位: 百万円)



具体的な改善例

- 補助金や交付税措置のある地方債の活用
- 将来の公債費負担を見据えた借入と償還期限の設定

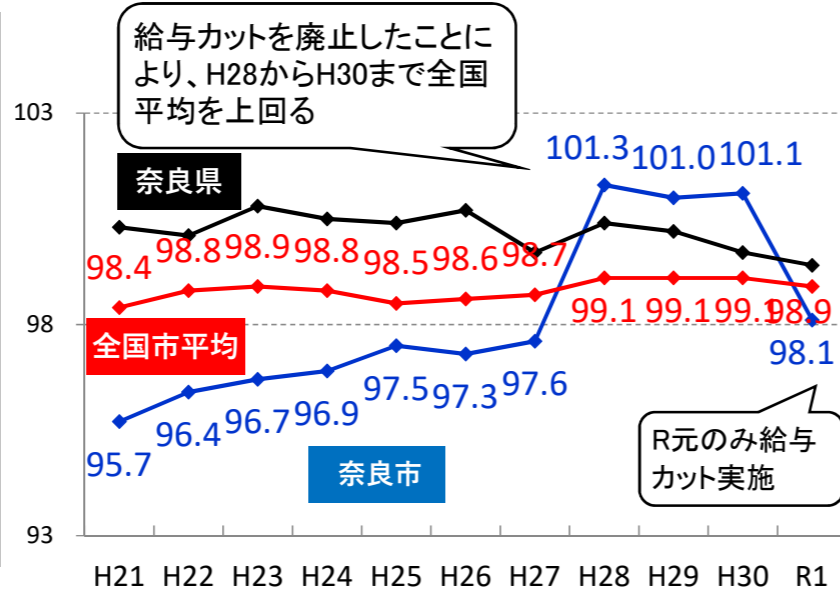
取組項目（2）人件費の縮減

○保育所やごみ収集・処理業務の直営実施等に伴い、特に衛生、民生部門で職員数は類似団体より大きく上回っている。

部門別職員数の類似団体比較

区分	奈良市 (H31.4.1)	類似団体平均	差引
総務・議会	341	386	▲ 45
税務	80	116	▲ 36
民生	582	477	+105
衛生	410	299	+111
農林水産・労働・商工	66	89	▲ 23
土木	220	236	▲ 16
教育	405	349	+56
合計	2,104	1,952	+152

ラスパイレス指数



技能労務職における奈良市と中核市平均との平均給与月額と比較

区分	平均年齢	平均給与月額
奈良市	50.9歳	457,251円
中核市平均	50.6歳	395,842円
差額		+61,409円
奈良県	53.4歳	363,132円

(平成31年4月1日)

技能労務職に対する各種手当の支給、行政職給料表の適用

※給与を中核市平均まで下げた場合の効果額
 $61,409円/月 \times 16.5月 \times 339人$ (技労職員数)
 \approx **340百万円**

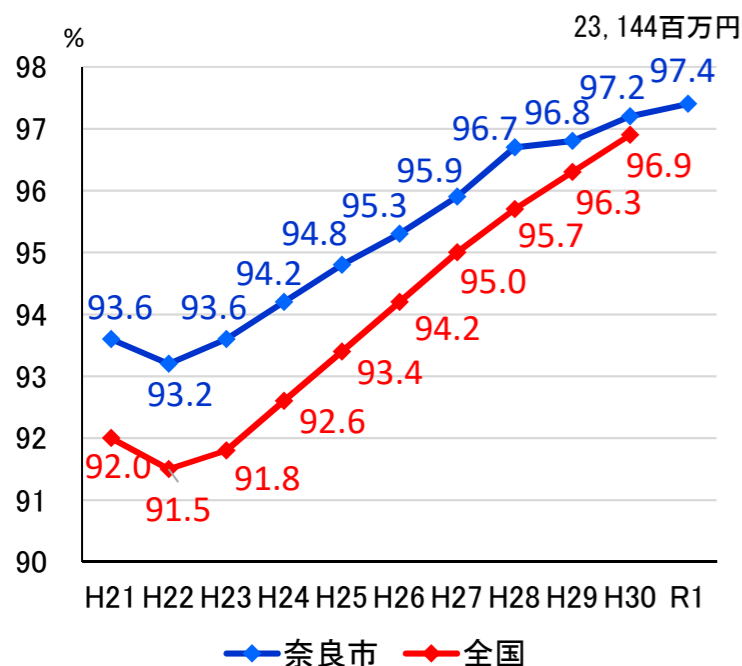
具体的な改善例

- 定員の適正化 (民生・衛生部門等)
- 技能労務職給与水準の適正化

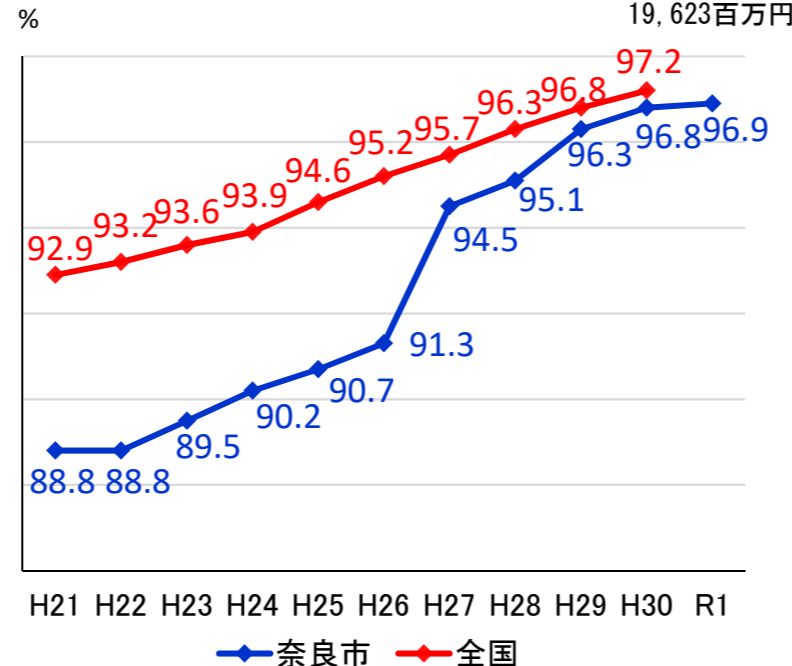
取組項目（3）歳入確保

○主な税収である個人住民税の徴収率は全国平均を上回っている一方で、固定資産税は下回っている。
 ○国民健康保険料の収納率は、近年全国平均を上回っている。

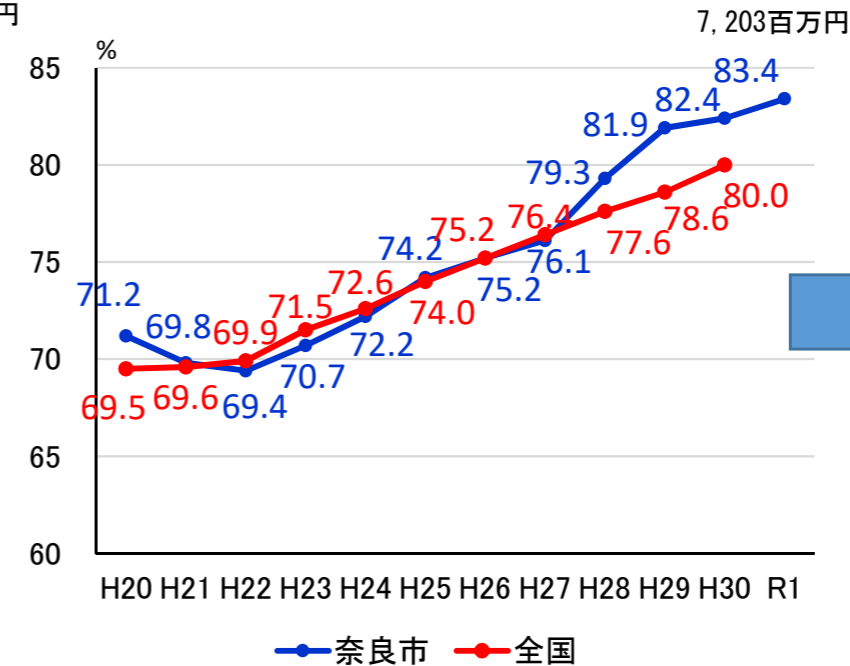
個人住民税徴収率の推移



固定資産税徴収率の推移



国民健康保険料収納率の推移



具体的な改善例

- 資産の差押え等滞納整理の徹底
- 口座振替の推進等による収納促進
- 国民健康保険料水準の県内統一（R6年度）に向けた収納率向上のための取り組み強化

五條市の財政カルテ

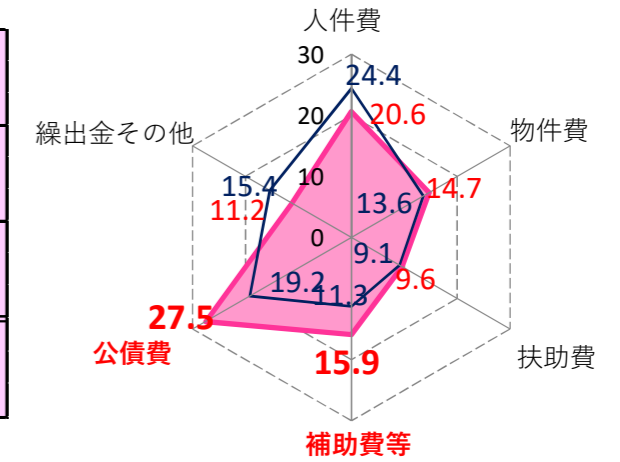
□ 総括的事項

実質公債費比率ワースト4位(15.0)

将来負担比率ワースト5位(123.2)

- R1 経常収支比率は99.5であり、H30類似団体平均(93.0)を6.5ポイント上回っている。
- 特に公債費が大きく上回っており(+8.3)、次に補助費等(+4.6)が上回っている。

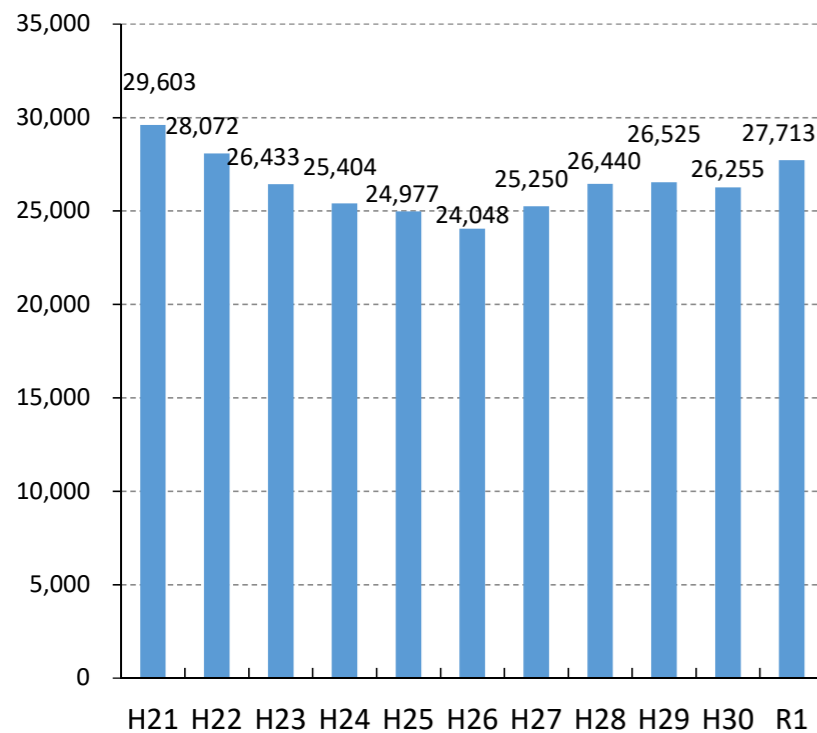
	人件費	物件費	扶助費	補助費等	公債費	繰出金 その他	計
R1五條市	20.6	14.7	9.6	15.9	27.5	11.2	99.5
H30類似 団体平均	24.4	13.6	9.1	11.3	19.2	15.4	93.0
差引	△ 3.8	1.1	0.5	4.6	8.3	△ 4.2	6.5



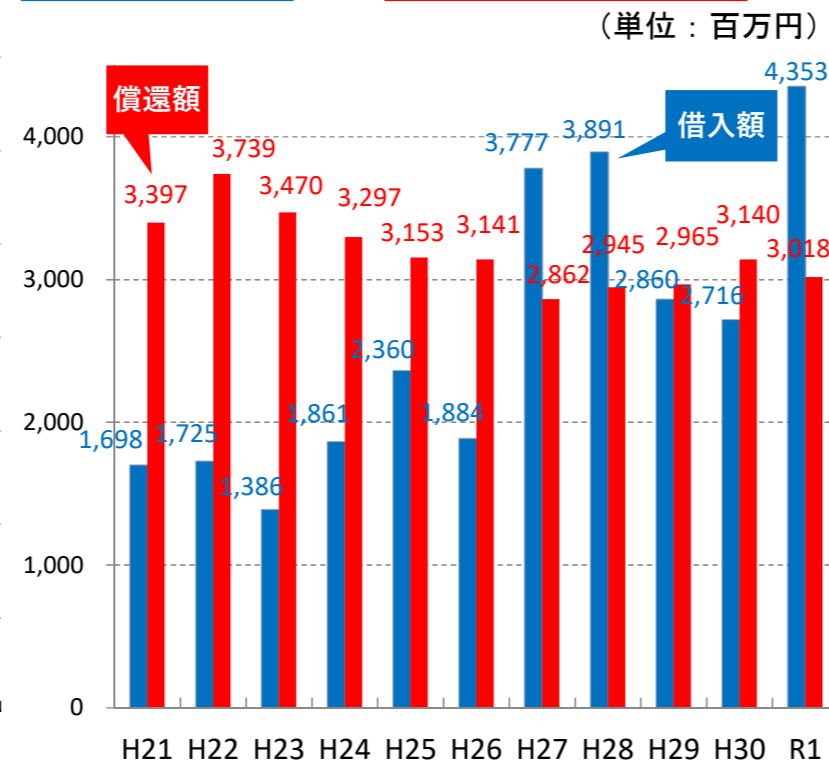
取組項目 (1) 公債費の負担軽減

- やまとクリーンパーク、総合体育館、南和広域医療企業団の病院整備関係の起債の償還に加え、新庁舎建設事業や市立養護老人ホーム花咲寮整備、認定こども園建設の起債の償還が始まり、今後も公債費が増加する見込み。

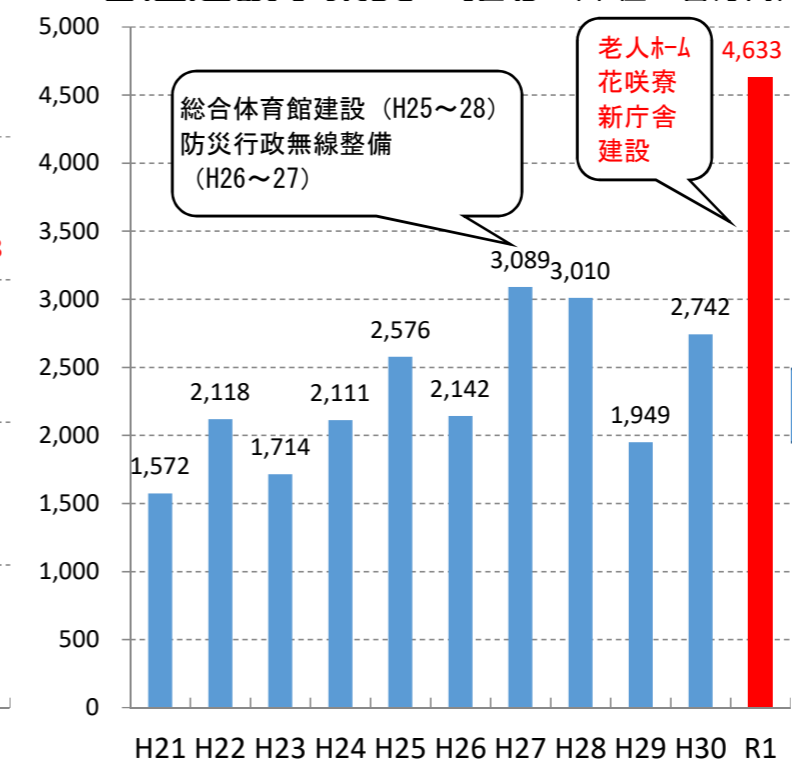
地方債残高の推移 (単位: 百万円)



地方債借入額及び地方債元利償還額の推移 (単位: 百万円)



普通建設事業費の推移 (単位: 百万円)



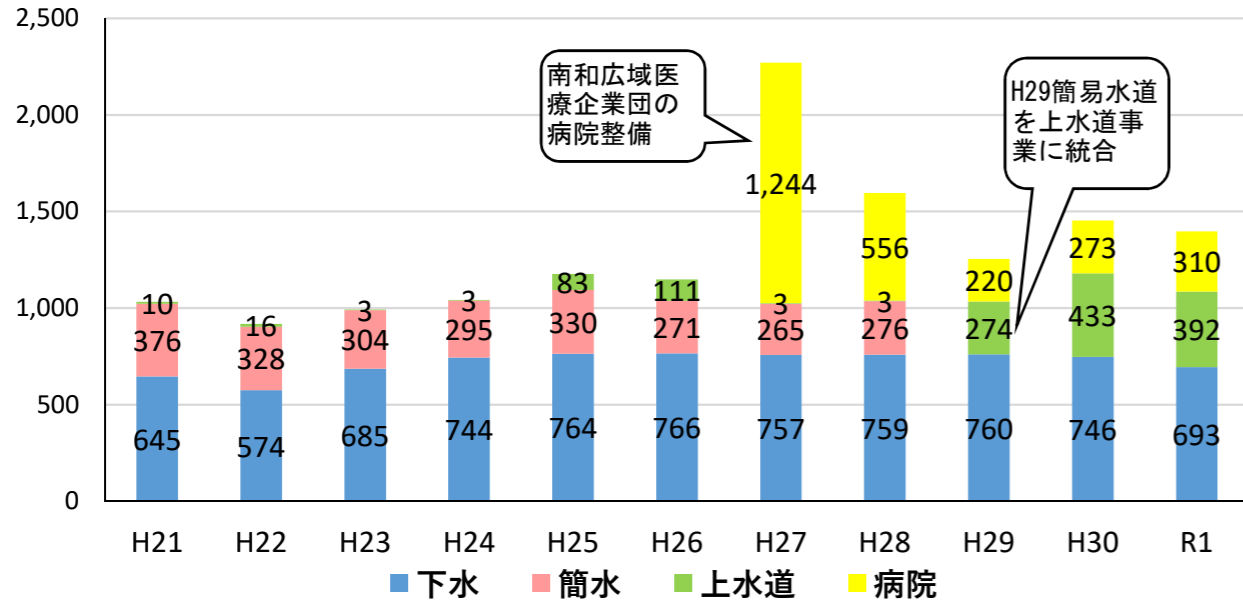
具体的な改善例

- 後年度の負担を見据えた普通建設事業の計画的な執行
- 補助金や交付税措置のある地方債の活用
- 将来の公債費負担を見据えた借入と償還期限の設定

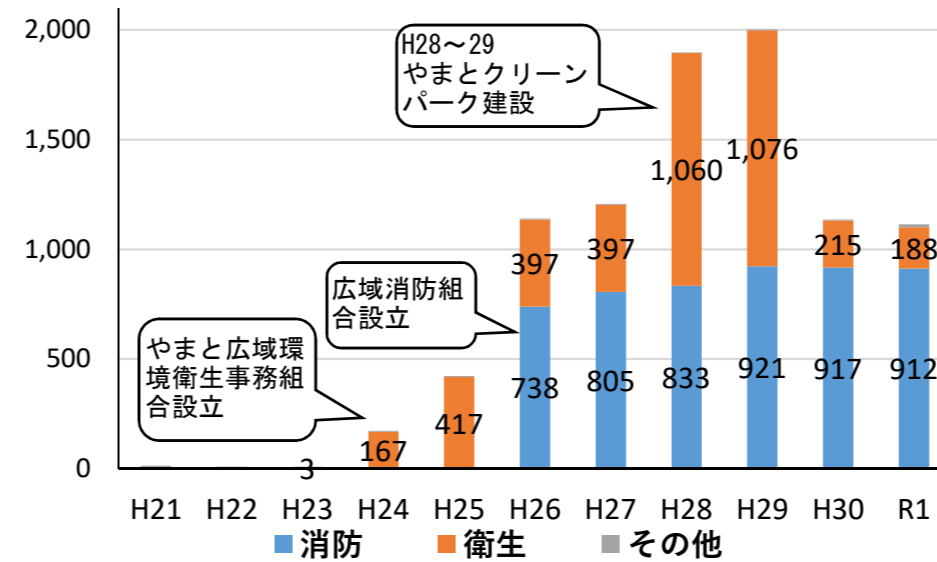
取組項目（2）補助費の縮減

- 平成24年度から平成26年度にかけて、南和広域医療企業団、やまと広域環境衛生事務組合及び奈良県広域消防組合の設立や移行による負担金が増加。
- 平成28年度に南和広域医療企業団の新病院開院、平成29年度にやまと広域衛生事務組合の広域塵芥施設本稼働に伴いさらに増加。

公営企業への繰出金の推移 (単位:百万円)



一部事務組合負担金の推移 (単位:百万円)



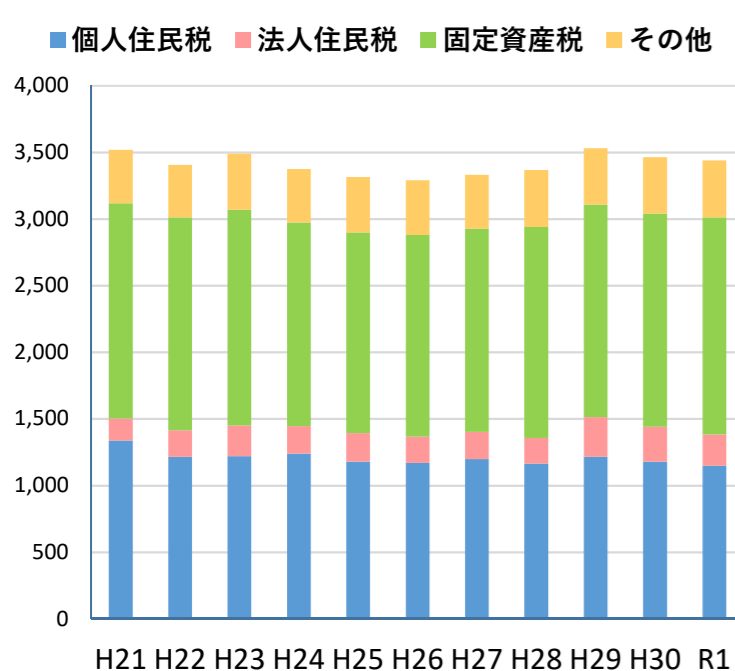
具体的な改善例

- 公営企業の経営健全化
 - ・経営戦略の策定による経営の効率化・合理化 (上水・下水)
 - ・基準外繰出金の抑制

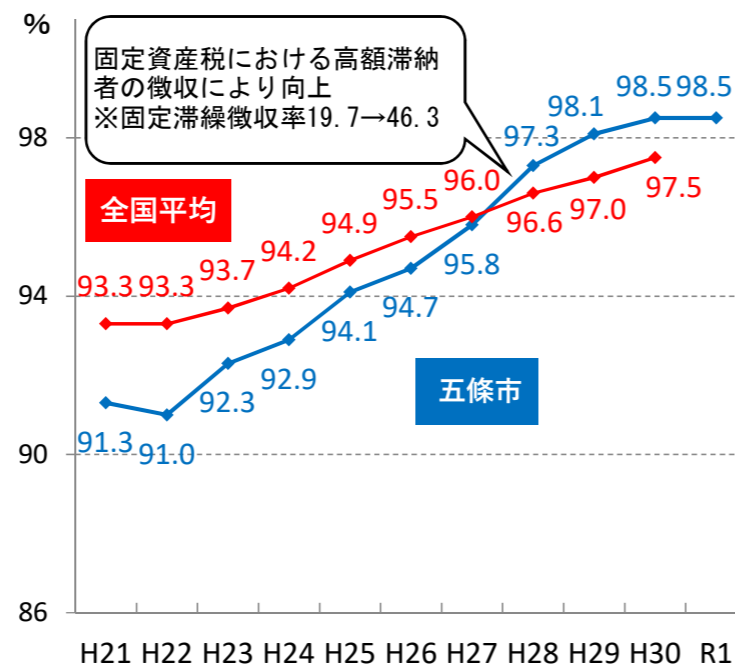
取組項目（3）歳入確保

- 人口減少が進み、個人住民税と固定資産税は減少傾向。
- 普通交付税についても、合併算定替による段階的な激変緩和措置（令和2年度終了）により年々減少。

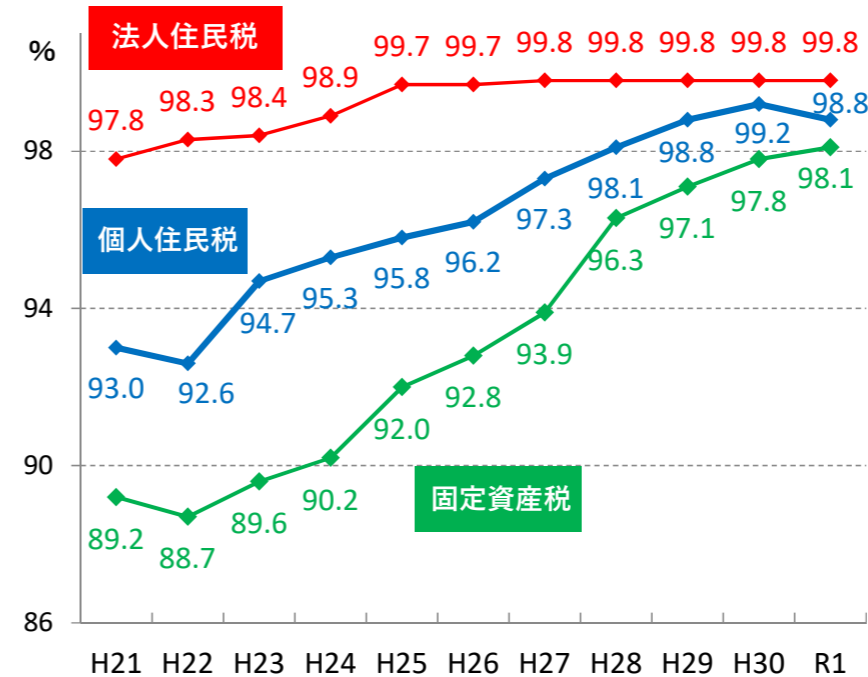
市税額の推移 (単位:百万円)



市税徴収率の推移



税目別徴収率の推移



具体的な改善例

- 資産の差押え等滞納整理の徹底
- 口座振替の推進等による収納促進
- 法人税収増に繋げるための積極的な企業誘致の推進

宇陀市の財政カルテ

□ 総括的事項

経常収支比率ワースト4位(103.1)

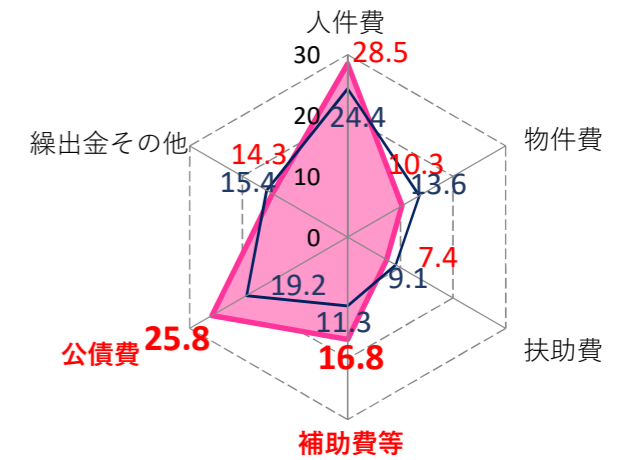
実質公債費比率ワースト5位(14.4)

将来負担比率ワースト4位(124.7)

○R1 経常収支比率は103.1であり、H30類似団体平均(93.0)を10.1ポイントと大きく上回っている。

○特に公債費が大きく上回っており(+6.6)、次に補助費等(+5.5)が上回っている。

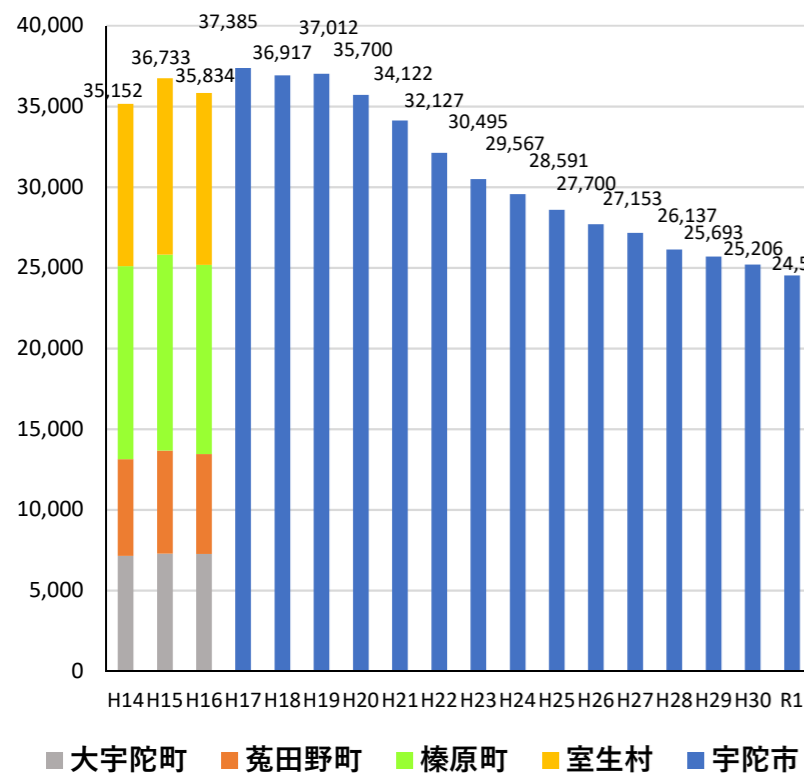
	人件費	物件費	扶助費	補助費等	公債費	繰出金 その他	計
R1宇陀市	28.5	10.3	7.4	16.8	25.8	14.3	103.1
H30類似 団体平均	24.4	13.6	9.1	11.3	19.2	15.4	93.0
差引	4.1	△ 3.3	△ 1.7	5.5	6.6	△ 1.1	10.1



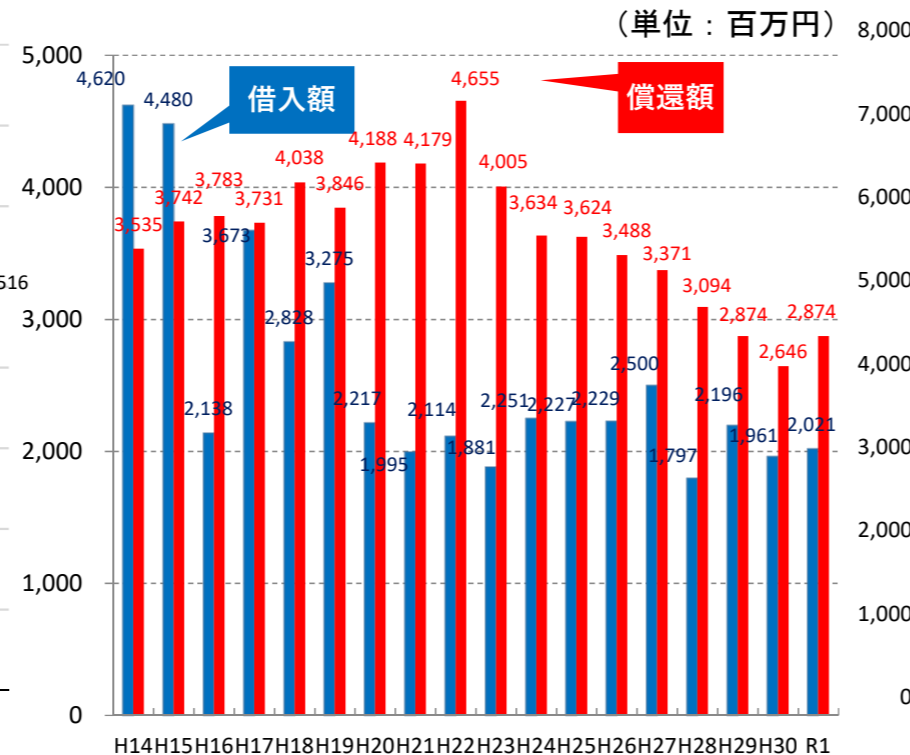
取組項目(1) 公債費の負担軽減

○償還額は減少しているが、依然として類似団体平均を上回っている。
合併前後に実施した大型投資の負担が重くのしかかっている。

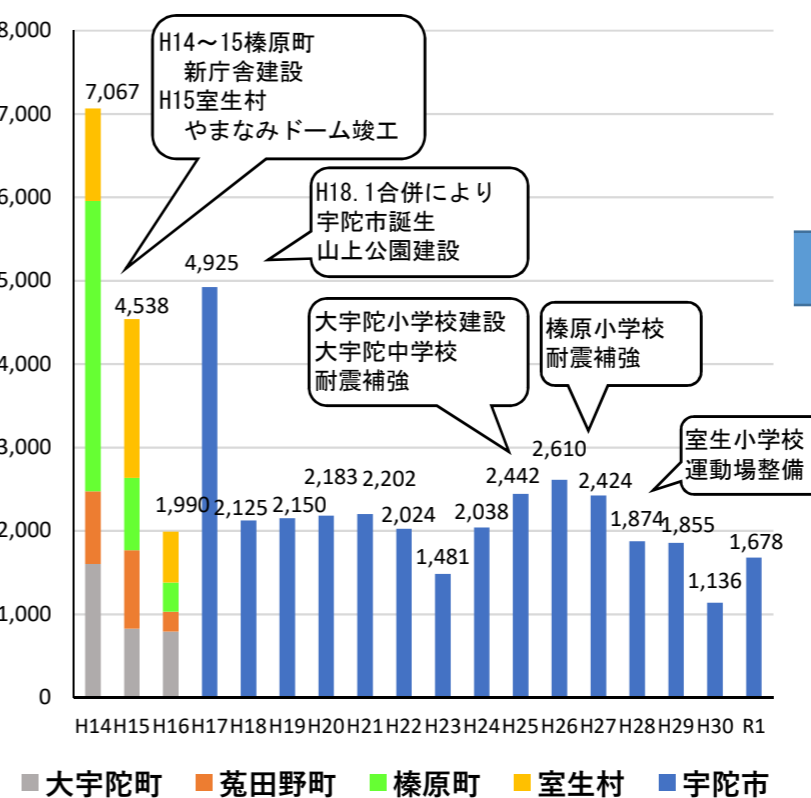
地方債残高の推移 (単位：百万円)



地方債借入額及び地方債元利償還額の推移 (単位：百万円)



普通建設事業費の推移 (単位：百万円)



具体的な改善例

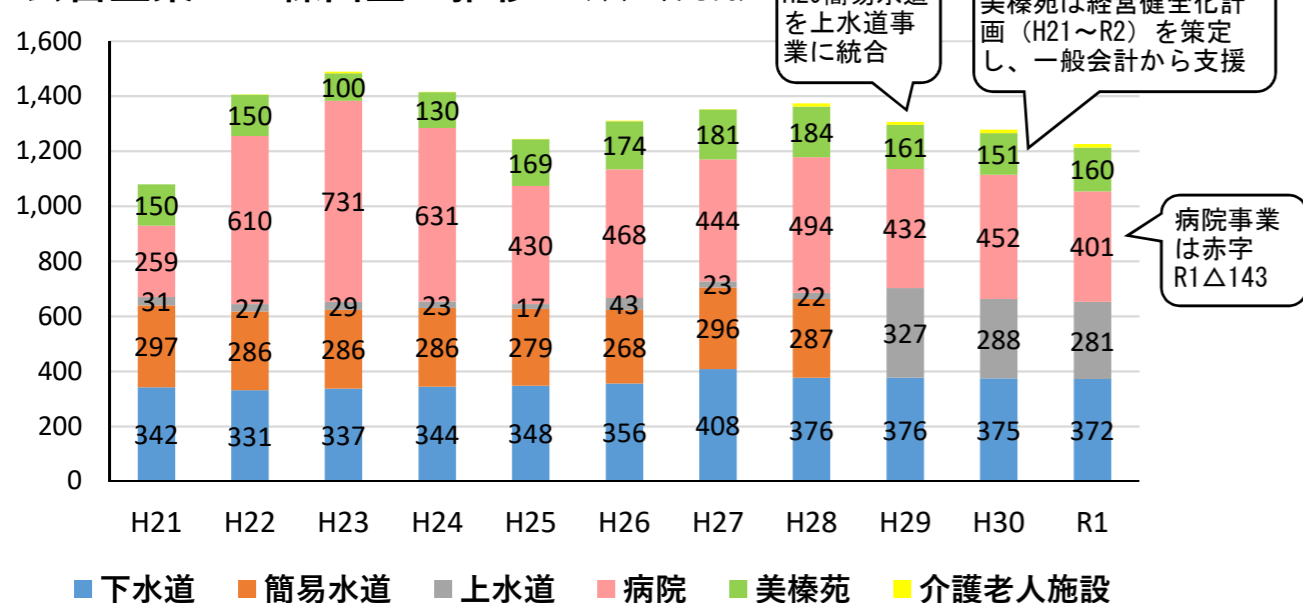
- 後年度の負担を見据えた普通建設事業の計画的な執行
- 補助金や交付税措置のある地方債の活用
- 将来の公債費負担を見据えた借入と償還期限の設定

取組項目（2）補助費の縮減

○保養センター美榛苑や市立病院を抱えているので法適用公営企業への繰出金が多く、消防業務やごみ収集処理業務、し尿処理などの一部事務組合への負担金も多いので、補助費等が類似団体と比較すると高い状況。

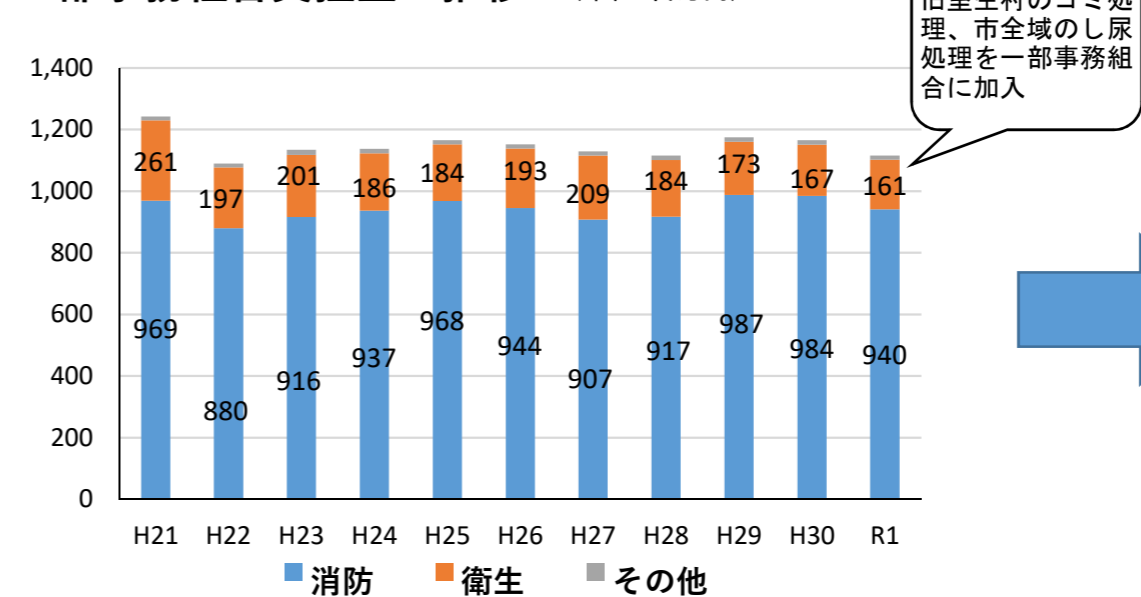
公営企業への繰出金の推移

(単位:百万円)



一部事務組合負担金の推移

(単位:百万円)



具体的な改善例

- 公営企業の経営健全化
 - ・経営戦略改定による経営の効率化・合理化（上水・下水）
 - ・病院改革プラン改定
 - ・基準外繰出金の抑制（事業の廃止、民間移行等の検討）

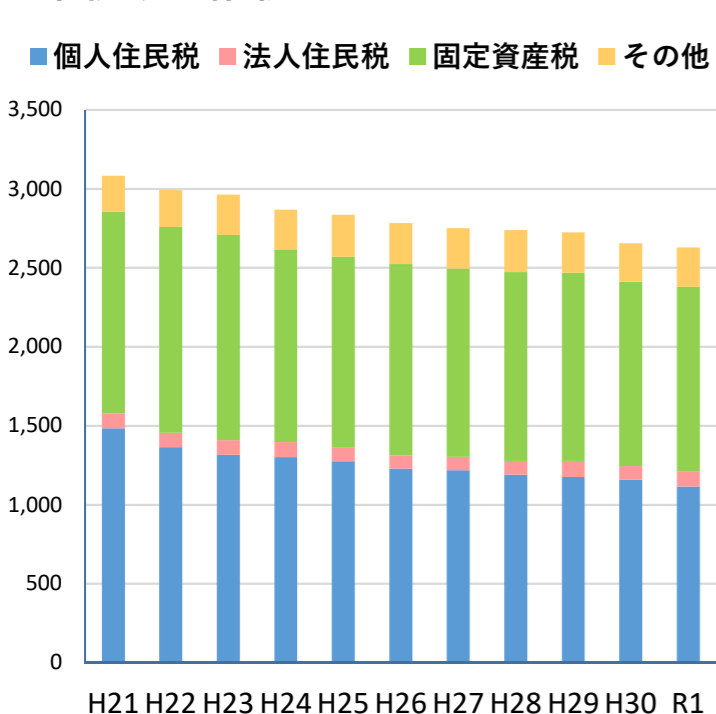
取組項目（3）歳入確保

○人口減少が進み、市税は年々減少。個人住民税と固定資産税の徴収率が低い。

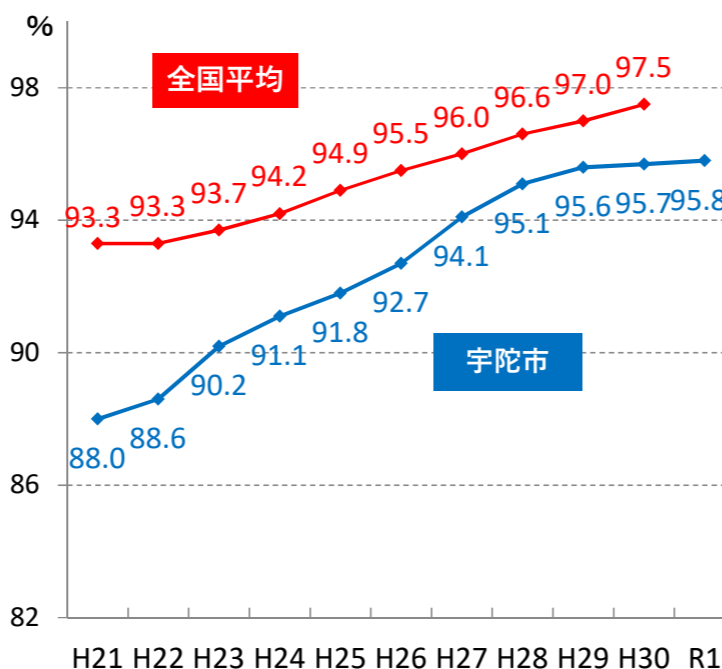
○普通交付税についても、合併算定替による段階的な激変緩和措置（令和2年度終了）により年々減少。

市税額の推移

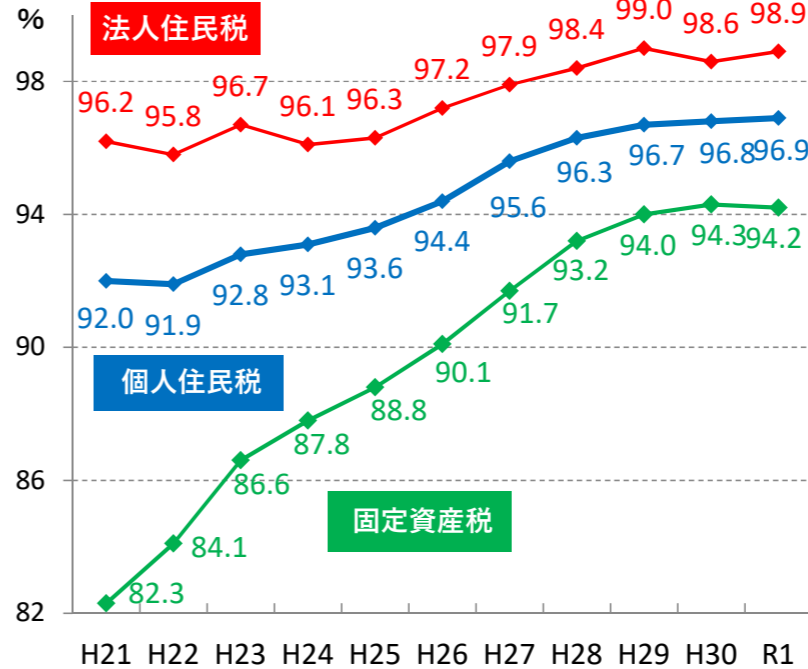
(単位:百万円)



市税徴収率の推移



税目別徴収率の推移



具体的な改善例

- 資産の差押え等滞納整理の徹底
- 口座振替の推進等による収納促進
- 法人税収増に繋げるための積極的な企業誘致の推進

平群町の財政カルテ

総括的事項

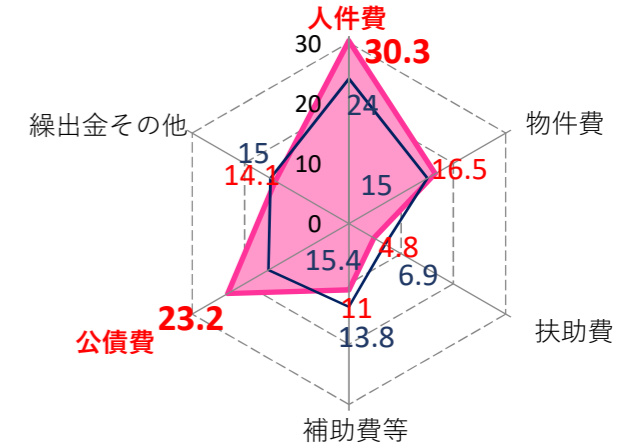
実質公債費比率ワースト2位(16.1)

将来負担比率ワースト1位(241.3)

基金残高比率ワースト3位(3.2)

- R1 経常収支比率は99.9であり、H30類似団体平均(90.1)を9.8ポイント上回っている。
- 特に公債費が大きく上回っており(+7.8)、次に人件費(+6.3)が上回っている。
- 財政調整基金と減債基金の合計額(146百万円、R1末)は標準財政規模の3.2%とほぼ枯渇している。

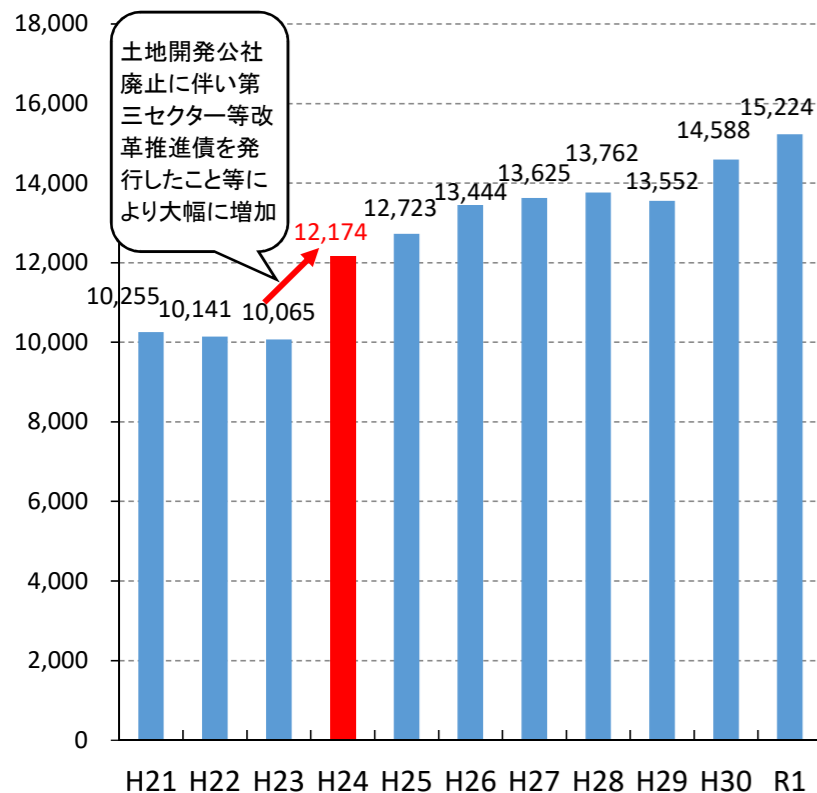
	人件費	物件費	扶助費	補助費等	公債費	繰出金 その他	計
R1平群町	30.3	16.5	4.8	11.0	23.2	14.1	99.9
H30類似 団体平均	24.0	15.0	6.9	13.8	15.4	15.0	90.1
差引	6.3	1.5	△ 2.1	△ 2.8	7.8	△ 0.9	9.8



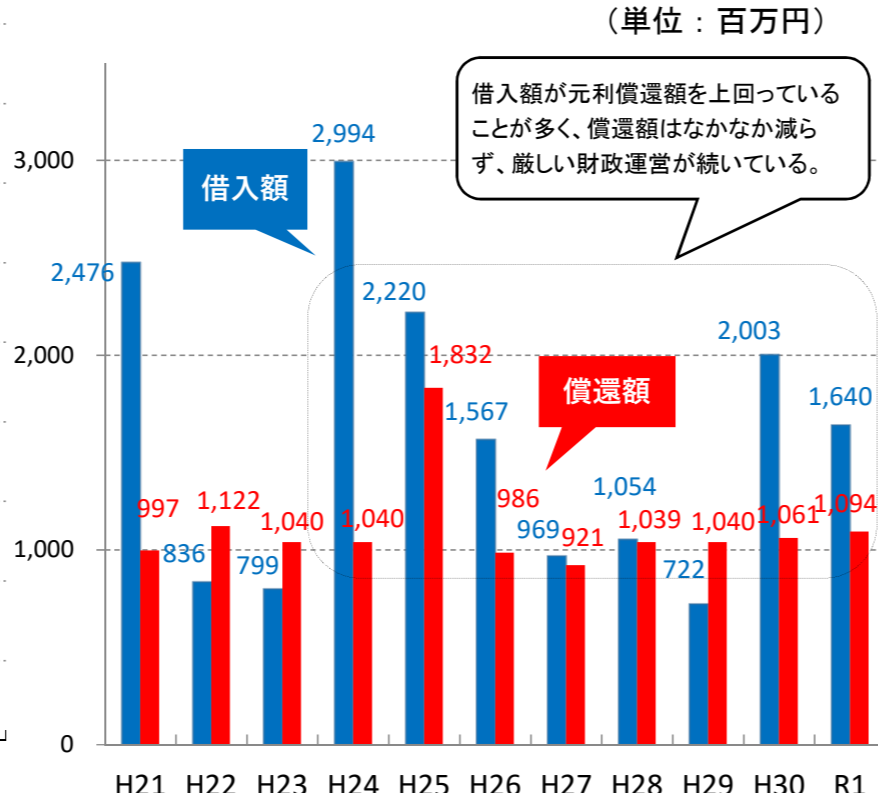
取組項目 (1) 公債費の負担軽減

- 三セク債(発行額1,876.7百万円)、平群駅周辺関連事業、認定こども園建設等により、地方債残高が増加。

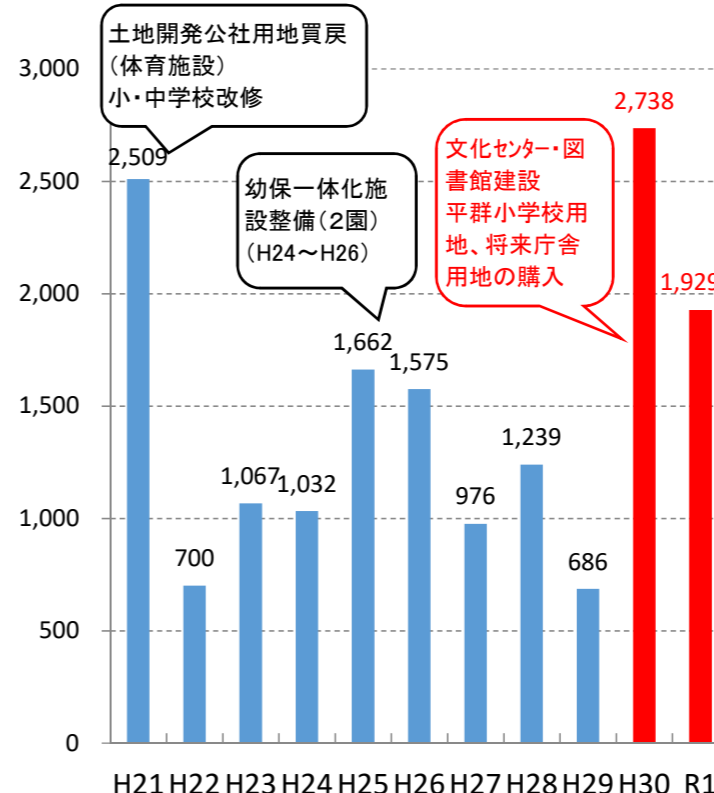
地方債残高の推移 (単位: 百万円)



地方債借入額及び地方債元利償還額の推移 (単位: 百万円)



普通建設事業費の推移 (単位: 百万円)



具体的な改善例

- 普通建設事業の抑制
- 補助金や交付税措置のある地方債の活用
- 見積合せ、入札実施による金利負担の軽減
- 将来の公債費負担を見据えた借入と償還期限の設定

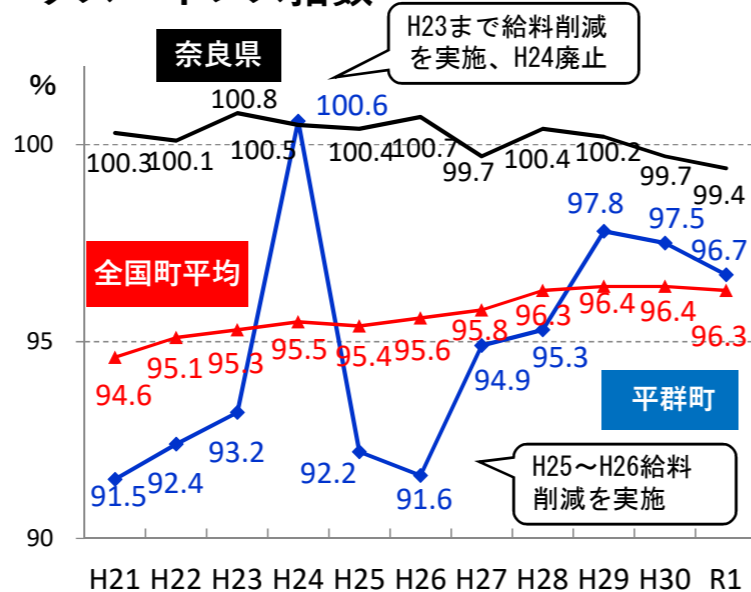
取組項目（2）人件費の縮減

- 認定こども園、給食センター、清掃センターの直営、年齢構成の上昇により人件費が増加。
- 行政職、技能労務職（清掃・給食）における平均給与月額が全国平均を上回っている。給料は短大卒と高卒が国の初任給基準を上回っており、諸手当月額が全国平均を上回っている。

部門別職員数の類似団体比較

区分	平群町 (H31.4.1)	類似団体平均	差引
総務・議会	32	47	▲ 15
税務	11	12	▲ 1
民生	60	44	+16
衛生	26	24	+2
農林水産・労働・商工	8	12	▲ 4
土木	8	15	▲ 7
教育	21	32	▲ 11
合計	166	186	▲ 20

ラスパイレース指数



行政職における平均給与月額の比較 (H31.4.1)

【行政職】	平均年齢	平均給料月額 A	諸手当月額 B	平均給与月額 A+B
平群町	45.5	330,800円	111,932円 (うち残業手当 48,743円)	442,732円
全国平均	42.1	317,775円	88,426円	406,201円

技能労務職における平均給与月額の比較 (H31.4.1)

【清掃】	平均年齢	平均給与月額
平群町	50.4	429,344円
全国平均	49.9	427,171円

技能労務職に対する各種手当の支給、行政職給料表の適用

【学校給食】	平均年齢	平均給与月額
平群町	54.3	356,167円
全国平均	50.3	352,222円

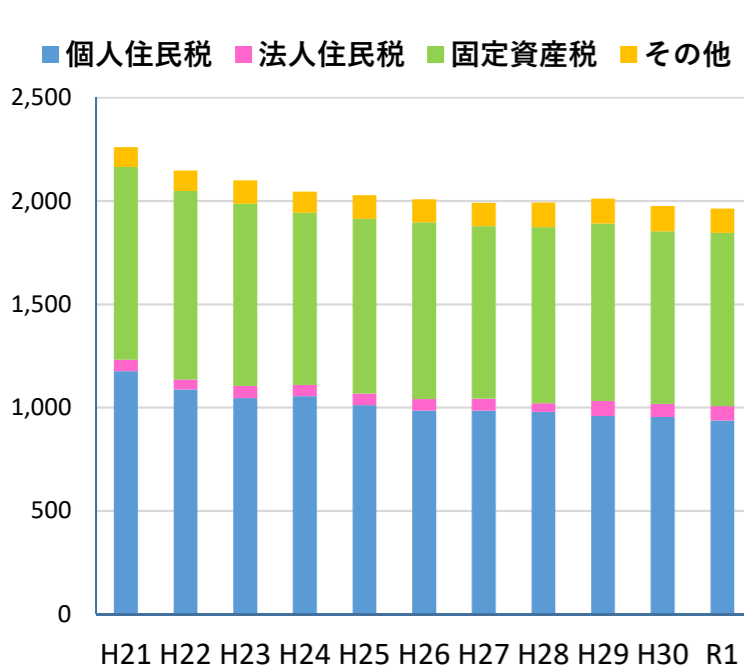
具体的な改善例

- 会計年度任用職員も含めた人件費の見直し
- 民間委託の推進
- 国や他の市町村よりも高い初任給基準の改善
- 技能労務職給与水準の適正化

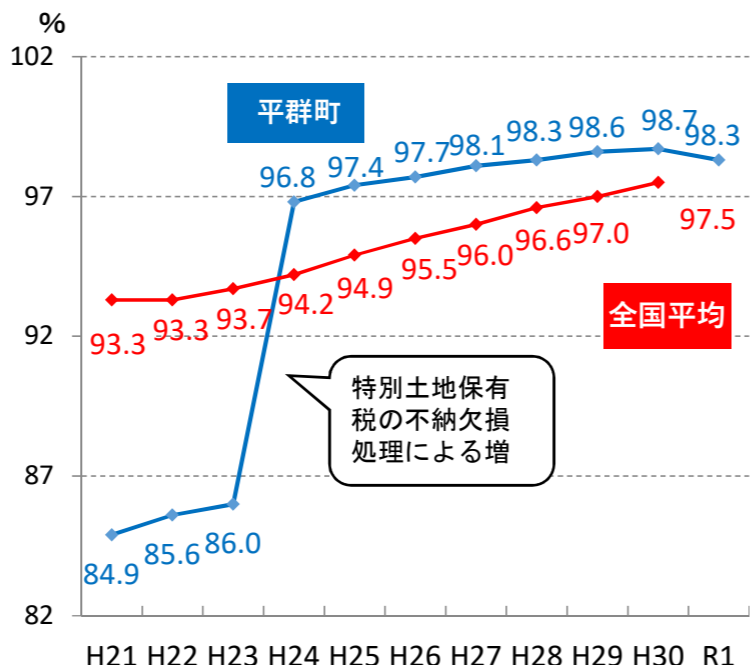
取組項目（3）歳入確保

- 税の徴収率は全国平均を上回っているが、町税は年々減少。

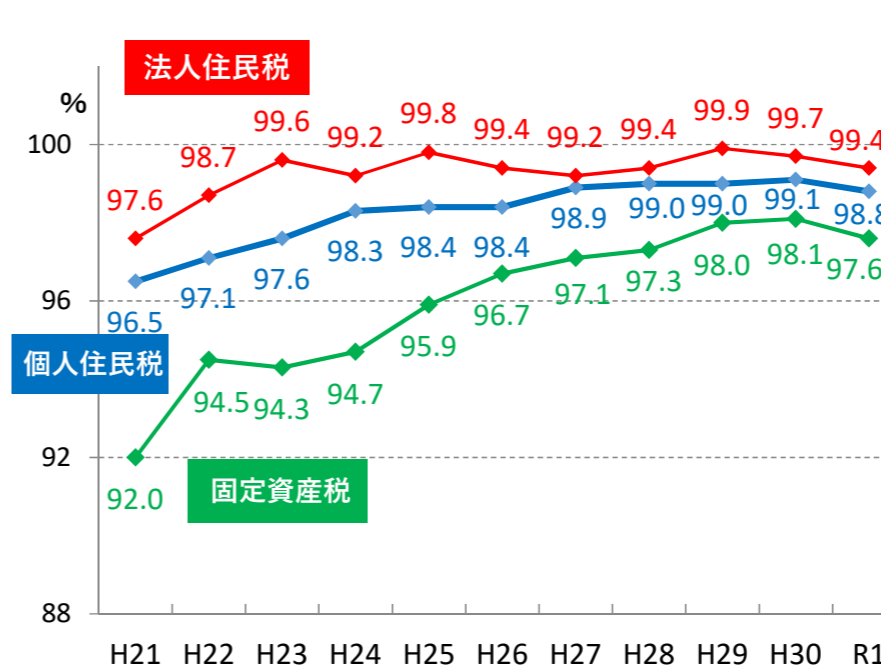
町税額の推移 (単位:百万円)



町税徴収率の推移



税目別徴収率の推移



具体的な改善例

- 資産の差押え等滞納整理の徹底
- 口座振替の推進等による収納促進
- 法人税収増に繋げるための積極的な企業誘致の推進

河合町の財政カルテ

□ 総合的事項

経常収支比率ワースト5位(102.2)

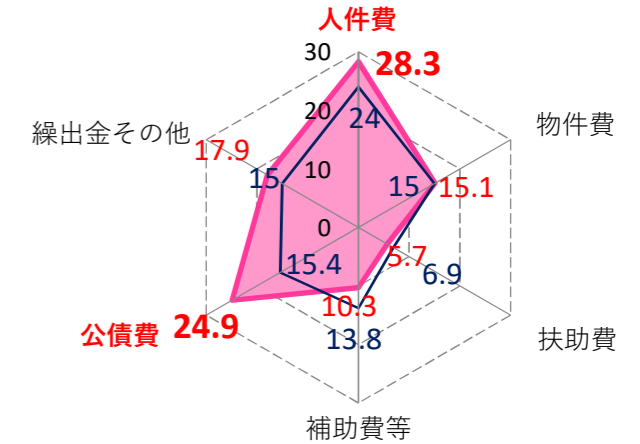
実質公債費比率ワースト1位(20.8)

将来負担比率ワースト2位(225.3)

基金残高比率ワースト1位(1.0)

- R1 経常収支比率は102.2であり、H30類似団体平均(90.1)を12.1ポイントと大きく上回っている。
- 特に公債費が大きく上回っており(+9.5)、次に人件費(+4.3)が上回っている。
- 財政調整基金と減債基金の合計額(42百万円、R1末)は標準財政規模の1.0%とほぼ枯渇している。

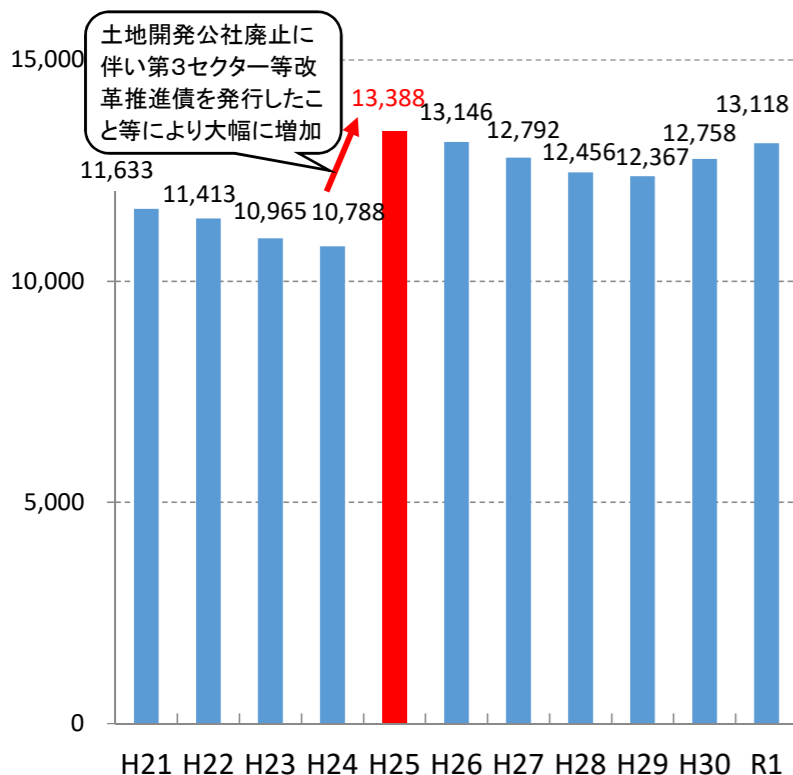
	人件費	物件費	扶助費	補助費等	公債費	繰出金その他	計
R1河合町	28.3	15.1	5.7	10.3	24.9	17.9	102.2
H30類似団体平均	24.0	15.0	6.9	13.8	15.4	15.0	90.1
差引	4.3	0.1	△ 1.2	△ 3.5	9.5	2.9	12.1



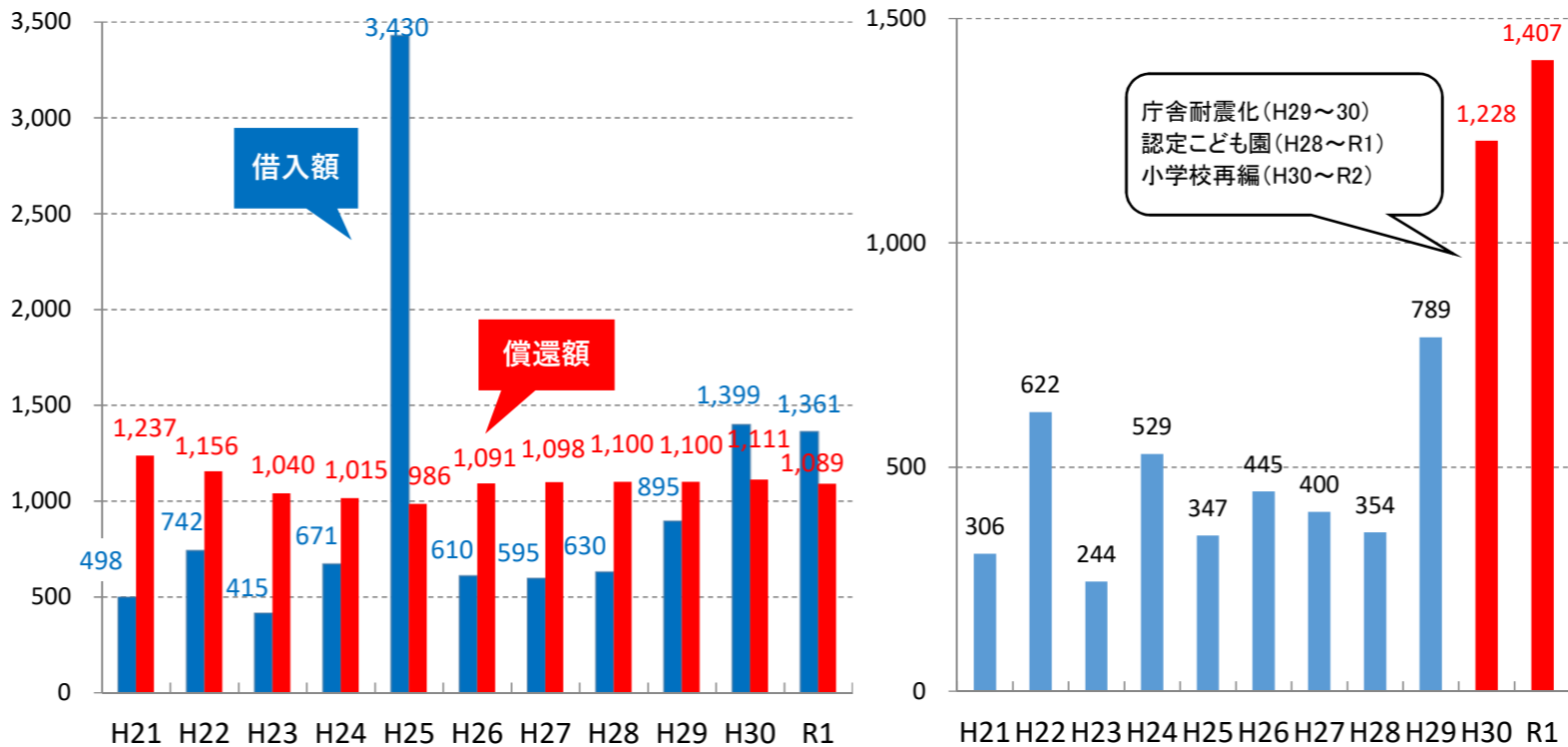
取組項目(1) 公債費の負担軽減

- 三セク債(発行額2,865.9百万円)、地総債(平成18年度に償還期限延長)に加え、庁舎耐震化、小学校再編、認定こども園の建設により公債費が増加。

地方債残高の推移 (単位: 百万円)



地方債借入額及び地方債元利償還額の推移 普通建設事業費の推移 (単位: 百万円)



具体的な改善例

- 普通建設事業の抑制
- 補助金や交付税措置のある地方債の活用
- 見積合せ、入札実施による金利負担の軽減
- 将来の公債費負担を見据えた借入と償還期限の設定

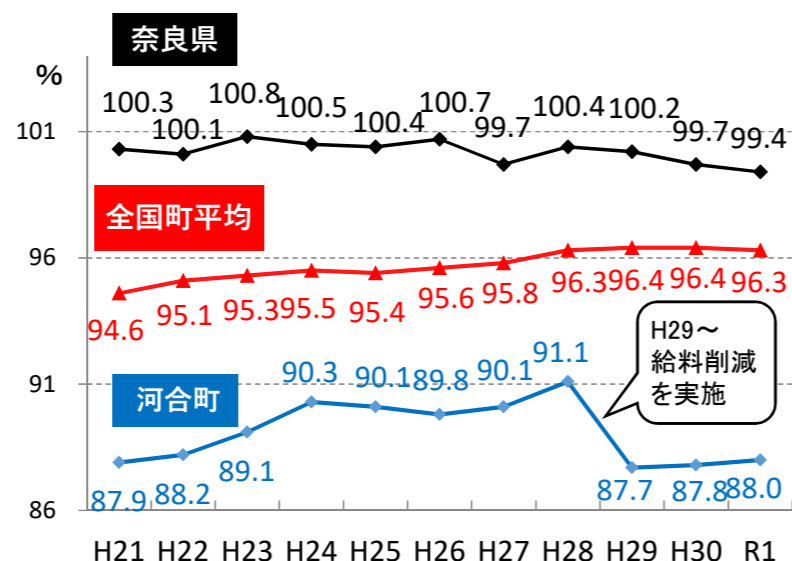
取組項目（2）人件費の縮減

- 職員数、ラスパイレス指数とも平均値より下回っているが、人件費における臨時職員（常勤）給与額（主に保育士）が影響。
- 給与カットを実施しているが、町長選挙に伴う残業手当の増加により諸手当月額が全国平均を上回っている。

部門別職員数の類似団体比較

区分	河合町 (H31.4.1)	類似団体平均	差引
総務・議会	35	47	▲ 12
税務	10	11	▲ 1
民生	42	43	▲ 1
衛生	17	19	▲ 2
農林水産・労働・商工	2	8	▲ 6
土木	13	15	▲ 2
教育	30	36	▲ 6
合計	149	179	▲ 30

ラスパイレス指数



行政職における平均給与月額と比較 (H31.4.1)

【行政職】	平均年齢	平均給料月額 A	諸手当月額 B	平均給与月額 A+B
河合町	46.2	295,400円	110,499円 (うち残業手当 50,920円)	405,899円
全国平均	42.1	317,775円	88,426円	406,201円

技能労務職における平均給与月額の比較 (H31.4.1)

【清掃】	平均年齢	平均給与月額
河合町	51.7	382,140円
全国平均	49.9	427,171円

※人件費における臨時職員給与額

133,242千円 (R1決算) →主に保育士等 (55名)

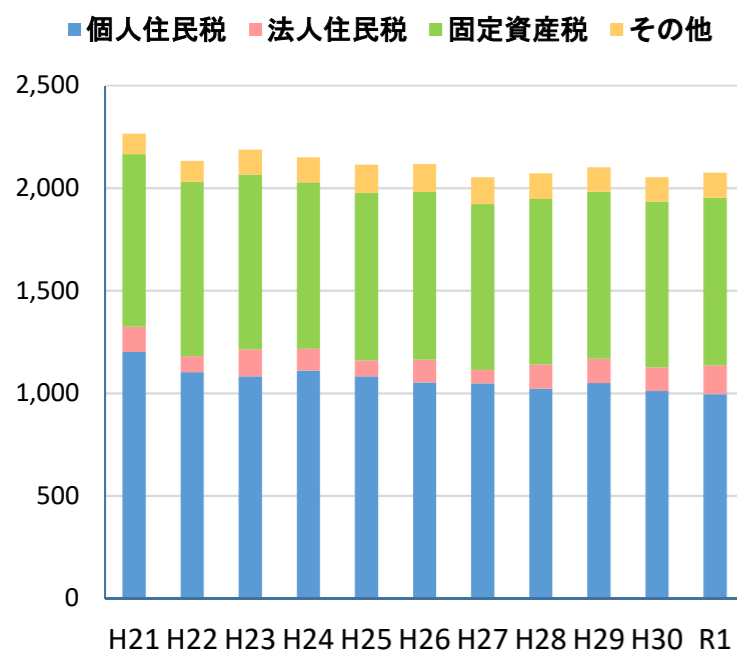
具体的な改善例

- 会計年度任用職員も含めた人件費の見直し
- 業務の効率化による手当の削減
- 民間委託の推進

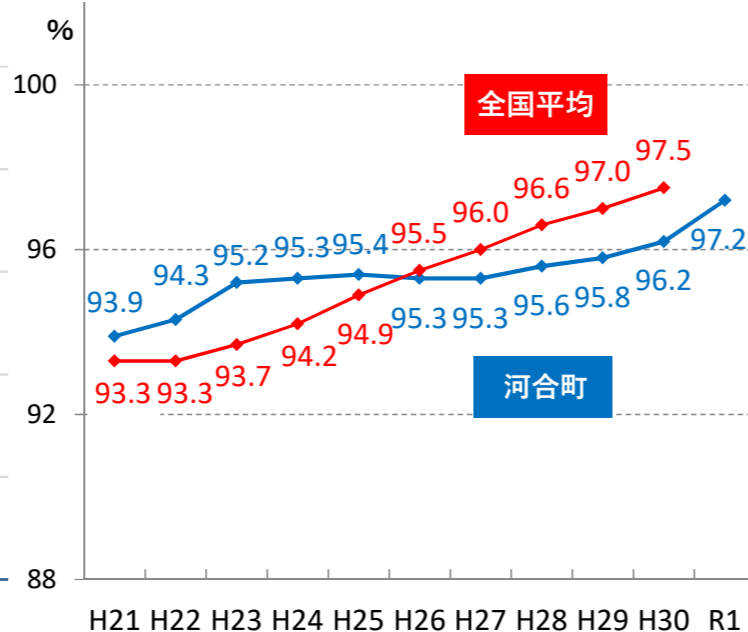
取組項目（3）歳入確保

- 税の徴収率は全国平均を下回っている。主な税収である個人住民税と固定資産税の徴収率が低い。
- 幼保一体化、小学校再編により町有地（幼稚園・保育所跡地・小学校跡地等）の活用を検討。

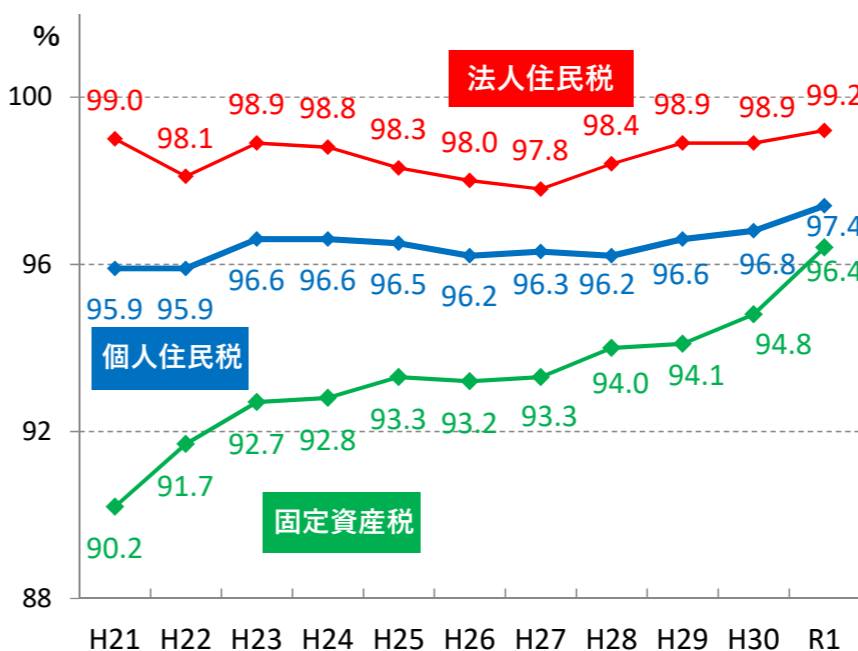
町税額の推移 (単位:百万円)



町税徴収率の推移



税目別徴収率の推移



具体的な改善例

- 資産の差押え等滞納整理の徹底
- 口座振替の推進等による収納促進
- 固定資産税（償却）の適切な課税
- 未利用地の処分・有効活用